

ポートフォリオを構築 ～半導体にフォーカス、米国の大型株が中心～

世界半導体関連フォーカスファンド 追加型投信/内外/株式

- ▶ 本レポートでは、9月20日に設定しました『世界半導体関連フォーカスファンド』(以下当ファンド)のポートフォリオ構築が概ね完了しましたので詳細につきご報告致します。
- ▶ 9月27日時点の当ファンドの基準価額は1万口当たり9,792円となり、米金利の上昇を受けたハイテク株安の影響から下落してスタートしました。



ポートフォリオの構築状況 (現地9月21日時点)

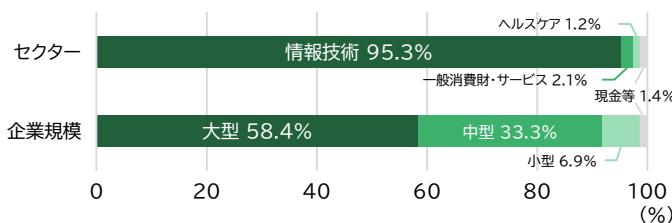
当ファンドの主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(運用会社:ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー)(以下投資先ファンド)は、当ファンドと同日(9月20日)に設定された後、速やかにポートフォリオを構築しました。現地9月21日時点では、組入銘柄数が49、株式組入比率は98.6%となっています。

ポートフォリオの中身を見ますと、半導体にフォーカスしたファンドであることから、セクター別では情報技術が95%超となっており、当該セクターに集中させたポートフォリオとなっています。また、企業規模(株式時価総額)別で分類しますと、大型株式の比率が60%弱を占めています。(図表1)

国・地域別では、米国が約67%と大半を占め、次いで日本が約13%、オランダが約9%となっています(図表2)。その他では、ドイツなど5カ国・地域の銘柄が組入られています。いずれも組入比率としては低いことから、米国中心のポートフォリオであると言えます。

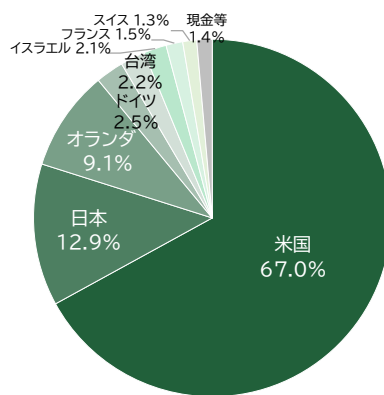
ポートフォリオの上位10銘柄には、ニューバーガー・パーマンが分類する5つの半導体カテゴリー(ロジック、メモリー、設計支援、アナログ・パワー、製造装置)の代表的な銘柄が組入られています(図表3)。この10社は、表の通り各カテゴリーにおいて競争優位性を発揮するコア技術(キー・テクノロジー)を有しており、今後とも各分野の発展を主導していくことが期待されます。

図表1 セクター別・企業規模(株式時価総額)別構成比率



※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース
※大型:200億米ドル以上、中型:50億米ドル以上200億米ドル未満、小型:50億米ドル未満

図表2 国・地域別構成比率



図表3 組入上位10銘柄

企業名	比率	カテゴリー	キー・テクノロジー
1 エヌビディア	4.2%	ロジック	GPU
2 マイクロン・テクノロジー	3.2%	メモリー	DRAM, NANDフラッシュ
3 東京エレクトロン	3.0%	製造装置	成膜装置、エッチング装置、コータ・デベロッパ装置
4 ONセミコンダクター	3.0%	アナログ・パワー	センサー、パワー半導体
5 ケイデンス・デザイン・システムズ	2.7%	設計支援	EDA(自動設計ソフト)
6 アドバンスト・マイクロ・デバイシズ	2.7%	ロジック	CPU, GPU, FPGA
7 ASMインターナショナル	2.6%	製造装置	成膜装置(原子層堆積)
8 インテグリス	2.5%	製造装置	超高純度化学品、ガス・ソリューション
9 アドバンテスト	2.5%	製造装置	半導体検査装置
10 ラムバス	2.5%	設計支援	メモリー向けIP

※比率は、投資先ファンドの純資産総額に対する比率です。
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
(図表1～3の出所)ニューバーガー・パーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

世界半導体関連フォーカスファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
 - なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

(2023年9月28日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)